

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	信託期間は2013年12月27日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMT 米ドル建新興国債券 インデックス・オープン (為替ヘッジあり)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米ドル建新興国債券 インデックス マザーファンド	米ドル建の新興国債券を主要投資対象とします。
組入制限	SMT 米ドル建新興国債券 インデックス・オープン (為替ヘッジあり)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米ドル建新興国債券 インデックス マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

当ファンドは特化型運用を行います。
当ファンドの実質投資対象である新興国が発行する米ドル建債券には、一般社団法人投資信託協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。
当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行いますが、当該新興国に政治、経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

SMT 米ドル建新興国債券 インデックス・オープン (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版)

第19期(決算日 2023年4月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第15期(2021年 4月20日)	12,641	0	△4.1	13,498	△3.6	93.3	—	444
第16期(2021年10月20日)	12,740	0	0.8	13,572	0.6	97.0	—	443
第17期(2022年 4月20日)	10,128	0	△20.5	10,582	△22.0	102.9	—	339
第18期(2022年10月20日)	8,576	0	△15.3	8,992	△15.0	97.8	—	298
第19期(2023年 4月20日)	9,400	0	9.6	9,889	10.0	92.0	—	355

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
(当期首) 2022年10月20日	円 8,576	% —		% —	% 97.8	% —
10月末	8,762	2.2	9,235	2.7	96.3	—
11月末	9,275	8.2	9,787	8.8	87.7	—
12月末	9,272	8.1	9,770	8.7	88.2	—
2023年 1月末	9,502	10.8	10,015	11.4	93.5	—
2月末	9,267	8.1	9,741	8.3	95.3	—
3月末	9,399	9.6	9,881	9.9	95.1	—
(当期末) 2023年 4月20日	9,400	9.6	9,889	10.0	92.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

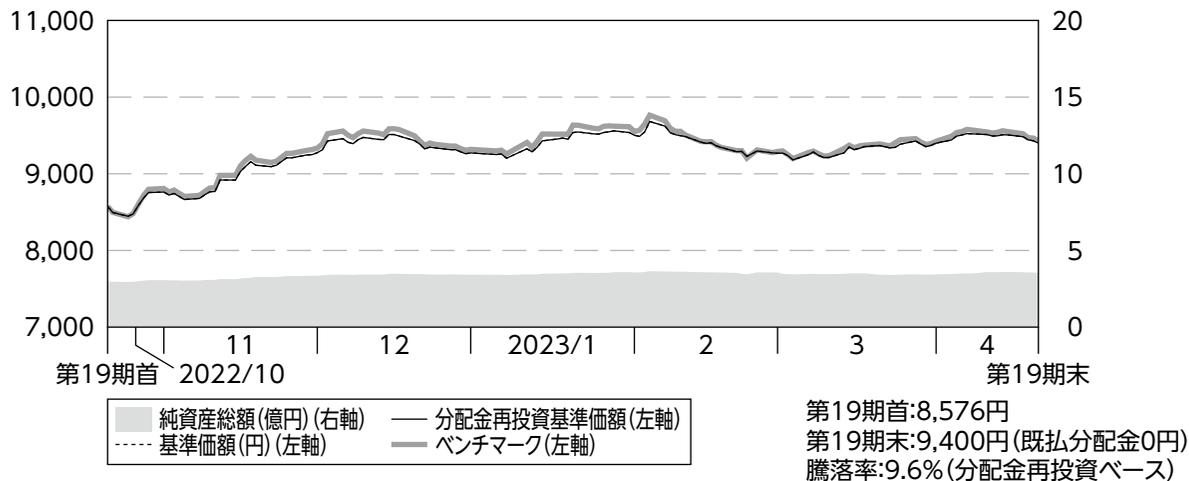
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、ブルームバーグ・US・エマージング・ソブリン・マキシマム・レイティング・インベストメント・グレイド・インデックス(円ヘッジ・円ベース)です。

ブルームバーグ・US・エマージング・ソブリン・マキシマム・レイティング・インベストメント・グレイド・インデックスとは、Bloomberg Finance L.P. 及び、その関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、新興国が発行する米ドル建ての国債のうち、ブルームバーグが定める基準により投資適格格付が付与されていることなどの一定の要件を満たす国債の総合投資収益を時価総額比率で加重平均し指数化したものです。「円ヘッジ・円ベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。Bloomberg®及びブルームバーグ・US・エマージング・ソブリン・マキシマム・レイティング・インベストメント・グレイド・インデックスは、Bloomberg Finance L.P. 及び、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社のサービスマークであり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



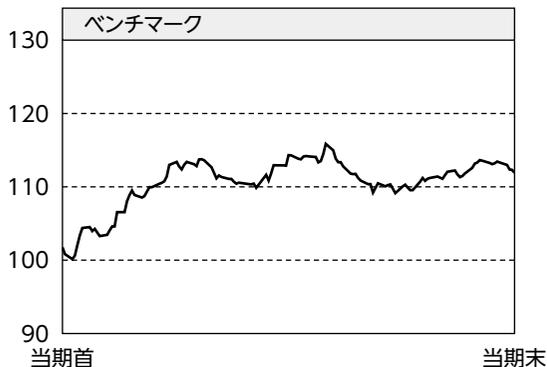
- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2022年10月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

期初から2023年1月下旬にかけて、米国で賃金上昇率やCPI(消費者物価指数)などインフレ指標の伸び率鈍化が続き、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げペースを緩めるとの見方が強まり、米国国債利回りは低下し、米ドル建新興国債利回りも低下(債券価格は上昇)したことから、基準価額は上昇しました。2月には、米雇用関連指標の改善、物価指標の予想以上の伸びを受け、早期利上げ停止、利下げ転換への期待が剥落し、米ドル建新興国債利回りは上昇(債券価格は下落)しましたが、その後は、利上げの長期化に伴う景気後退懸念や米地銀の破綻などを背景とした金融不安の高まりなどを受けて、FRB(米連邦準備理事会)が利上げ停止や利下げ転換に向かうとの見方から米国国債利回りが低下し、米ドル建新興国債利回りも低下したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境



期初から2023年1月下旬にかけて、米賃金上昇率やCPIなどインフレ指標の伸び率鈍化が続き、FOMCで利上げペースを緩めるとの見方が強まり、米国国債利回りが低下したことから、米ドル建新興国債利回りも低下しました。2月には、米雇用関連指標の改善、物価指標の予想以上の伸びを受け、早期利上げ停止、利下げ転換への期待が剥落し、米ドル建新興国債利回りは上昇しましたが、その後は、利上げの長期化に伴う景気後退懸念や、米地銀の破綻などを背景とした金融不安の高まりなどを受けて、FRBが利上げ停止や利下げ転換に向かうとの見方から米ドル建新興国債利回りは低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

「米ドル建新興国債インデックス マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れ、実質組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行うことで、ブルームバーグ・US・エマージング・ソブリン・マキシマム・レイティング・インベストメント・グレイド・インデックス(円ヘッジ・円ベース)に連動することを目指しました。

【「米ドル建新興国債インデックス マザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるブルームバーグ・US・エマージング・ソブリン・マキシマム・レイティング・インベストメント・グレイド・インデックス(円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 債券組入比率

期を通じて高位を維持しました。

(2) ポートフォリオ構成

ベンチマークの投資国構成比率やデュレーション・満期構成等の諸属性を極力反映させることでベンチマークとの連動を目指しました。

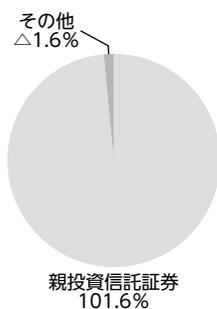
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

	当期末
	2023年4月20日
米ドル建新興国債券インデックス マザーファンド	101.6%
その他	△1.6%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

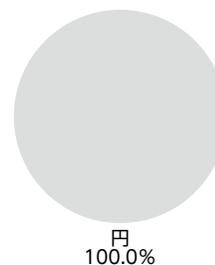
○資産別配分



○国別配分



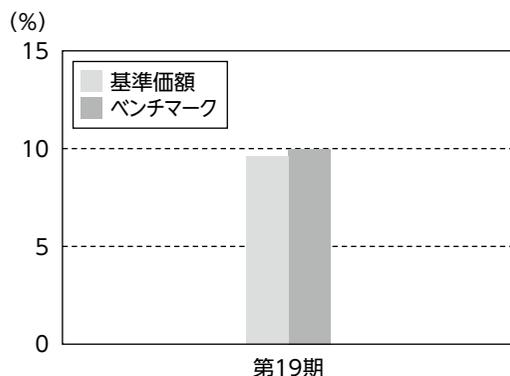
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドは、期を通じて概ねベンチマークに連動しました。
取引コストや信託報酬等が主なマイナス要因となりました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第19期	
	2022年10月21日~2023年4月20日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,906

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

米ドル建新興国債債券インデックス マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として米ドル建の新興国債債券に投資し、ブルームバーグ・US・エマージング・ソブリン・マキシマム・レイティング・インベストメント・グレイド・インデックス(円ヘッジ・円ベース)に連動する投資成果を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年10月21日~2023年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.329%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,246円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(13)	(0.137)	
(販売会社)	(16)	(0.170)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	10	0.107	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(10)	(0.104)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	40	0.436	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

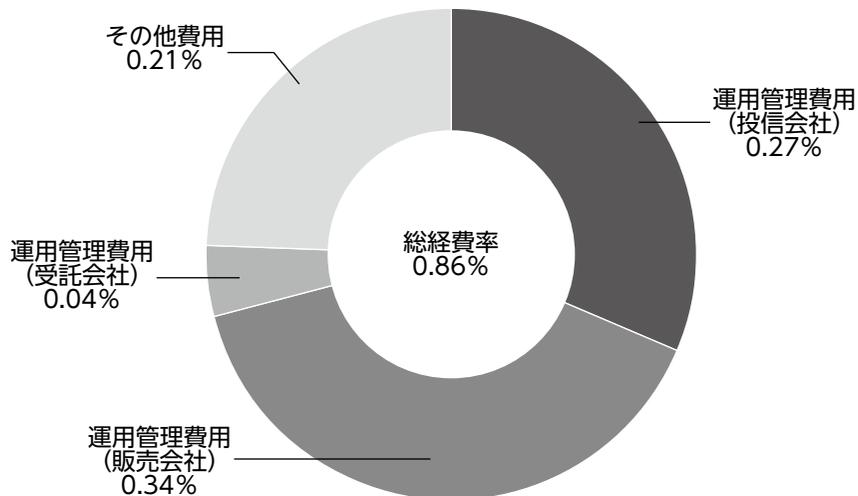
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.86%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米ドル建新興国債券インデックス マザーファンド	千口 70,176	千円 101,841	千口 40,316	千円 58,471

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.000032	百万円 0.000032	% 100.0	百万円 0.000032	百万円 0.000032	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	112	11	9.8	112	11	9.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<米ドル建新興国債券インデックス マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.000067	百万円 0.000067	% 100.0	百万円 0.000067	百万円 0.000067	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	248	20	8.1	248	20	8.1

<平均保有割合 100.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高 (元)	当期設定 本	当期解約 本	当期末残高 (元)	取引の理由
千円 90,358	千円 —	千円 —	千円 90,358	当初設定時における取得

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米ドル建新興国債券インデックス マザーファンド	千口 213,051	千口 242,912	千円 360,895

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、242,912千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米ドル建新興国債券インデックス マザーファンド	千円 360,895	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,383	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	362,278	100.0

(注1) 米ドル建新興国債券インデックス マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(360,042千円)の投資信託財産総額(360,905千円)に対する比率は99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=134.92円

1ユーロ=147.82円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年4月20日現在
(A)資 産	717,220,827円
コール・ローン等	1,371,243
米ドル建新興国債券インデックス マザーファンド(評価額)	360,895,018
未 収 入 金	354,954,566
(B)負 債	361,836,345
未 払 金	360,637,703
未 払 解 約 金	67,005
未 払 信 託 報 酬	1,122,349
そ の 他 未 払 費 用	9,288
(C)純 資 産 総 額(A-B)	355,384,482
元 本	378,070,831
次 期 繰 越 損 益 金	△22,686,349
(D)受 益 権 総 口 数	378,070,831口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,400円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年10月21日 至 2023年 4月20日
(A)配 当 等 収 益	△91円
支 払 利 息	△91
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	27,277,564
売 買 益	62,047,353
売 買 損	△34,769,789
(C)信 託 報 酬 等	△1,131,637
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	26,145,836
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△95,370,852
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	46,538,667
(配 当 等 相 当 額)	(235,533,096)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△188,994,429)
(G)計 (D+E+F)	△22,686,349
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△22,686,349
追 加 信 託 差 損 益 金	46,538,667
(配 当 等 相 当 額)	(235,812,886)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△189,274,219)
分 配 準 備 積 立 金	63,114,962
繰 越 損 益 金	△132,339,978

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は348,545,240円、期中追加設定元本額は69,443,188円、期中一部解約元本額は39,917,597円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	9,529,476円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	235,812,886円
(D) 分配準備積立金額	53,585,486円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	298,927,848円
(F) 期末残存口数	378,070,831口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	7,906円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

米ドル建新興国債券インデックス マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2022年10月11日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年5月2日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	米ドル建の新興国債券を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
第6期(2018年10月10日)	円 12,589	% △2.4	12,688	% △2.3	% 96.2	百万円 373
第7期(2019年10月10日)	14,066	11.7	14,264	12.4	96.7	502
第8期(2020年10月12日)	14,898	5.9	15,083	5.7	92.0	531
第9期(2021年10月11日)	15,431	3.6	15,576	3.3	93.7	445
第10期(2022年10月11日)	14,516	△5.9	14,375	△7.7	95.7	305

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、ブルームバーグ・US・エマージング・ソブリン・マキシマム・レイティング・インベストメント・グレイド・インデックス(円換算ベース)です。

ブルームバーグ・US・エマージング・ソブリン・マキシマム・レイティング・インベストメント・グレイド・インデックスとは、Bloomberg Finance L.P. 及び、その関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、新興国が発行する米ドル建ての国債のうち、ブルームバーグが定める基準により投資適格格付が付与されていることなどの一定の要件を満たす国債の総合投資収益を時価総額比率で加重平均し指数化したものです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算したものです。Bloomberg®及びブルームバーグ・US・エマージング・ソブリン・マキシマム・レイティング・インベストメント・グレイド・インデックスは、Bloomberg Finance L.P. 及び、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社のサービスマークであり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

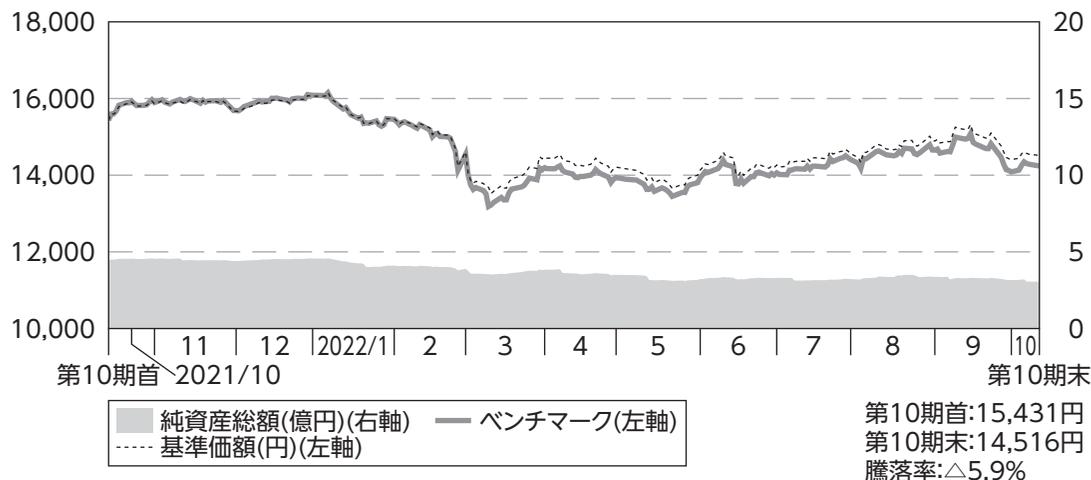
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組入比率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2021年10月11日	円 15,431	% —	15,576	% —	% 93.7	% —
10月末	15,862	2.8	16,044	3.0	94.3	—
11月末	15,672	1.6	15,834	1.7	95.6	—
12月末	16,061	4.1	16,237	4.2	94.2	—
2022年 1月末	15,468	0.2	15,602	0.2	94.7	—
2月末	14,606	△5.3	14,682	△5.7	93.1	—
3月末	14,474	△6.2	14,329	△8.0	92.0	—
4月末	14,210	△7.9	14,070	△9.7	98.1	—
5月末	14,133	△8.4	14,066	△9.7	96.1	—
6月末	14,265	△7.6	14,193	△8.9	93.7	—
7月末	14,562	△5.6	14,543	△6.6	93.0	—
8月末	14,891	△3.5	14,791	△5.0	97.1	—
9月末	14,408	△6.6	14,219	△8.7	91.9	—
(当 期 末) 2022年10月11日	14,516	△5.9	14,375	△7.7	95.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2021年10月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期初から2022年1月上旬にかけて、インフレへの警戒感からFRB(米連邦準備理事会)による利上げが意識される一方で新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大への懸念により、米ドル建新興国債利回りがレンジ内推移となったことに加えて、外国為替市場の米ドル/円相場もレンジ内での展開が続き、基準価額はもみ合いで推移しました。1月中旬から3月上旬にかけては、インフレ指標の上昇を背景にFRBの金融引き締めペースの加速が懸念される中、ウクライナ情勢の深刻化でリスク回避姿勢が高まったことから米ドル建新興国債利回りが急上昇(債券価格は下落)し、基準価額は大幅に下落しました。3月中旬以降期末にかけては、インフレ指標の上昇が続く中、FRBによる金融引き締め姿勢の長期化観測を背景に米国国債利回りの上昇が続いた影響から米ドル建新興国債利回りも上昇推移となったものの、米ドル/円相場では日米の金融政策の方向性の違いにより大幅な円安・米ドル高の推移となったことから基準価額は上昇基調で推移し、3月上旬までの下落幅を縮小しました。

投資環境



米ドル建新興国債利回りは、2022年1月上旬にかけて、インフレへの警戒感からFRBによる利上げが意識された一方で新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大への懸念により、レンジ内推移となりました。1月中旬以降期末にかけては、米国の金融引き締め姿勢の強まりや高インフレへの警戒感から米国国債利回りが上昇推移となった影響やロシア・ウクライナ情勢の深刻化によるリスク回避姿勢の高まりなどから、上昇基調で推移しました。

米ドル／円相場は、2022年3月中旬以降、日米の金融政策の方向性の違いによる長期金利差拡大を背景に、大幅に円安・米ドル高が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるブルームバーグ・US・エマージング・ソブリン・マキシマム・レイティング・インベストメント・グレイド・インデックス(円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 債券組入比率

期を通じて高位を維持しました。

(2) ポートフォリオ構成

ベンチマークの投資国構成比率やデュレーション・満期構成等の諸属性を極力反映させることでベンチマークとの連動を目指しました。

当ファンドの組入資産の内容

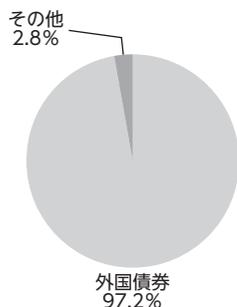
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	INDON 4.75% 02/11/29	インドネシア	11.7%
2	PHILIP 9.5% 02/02/30	フィリピン	7.2%
3	PANAMA 4.5% 05/15/47	パナマ	6.9%
4	MEX 6.05% 01/11/40	メキシコ	5.9%
5	INDON 7.75% 01/17/38	インドネシア	5.6%
6	PHILIP 6.375% 10/23/34	フィリピン	5.1%

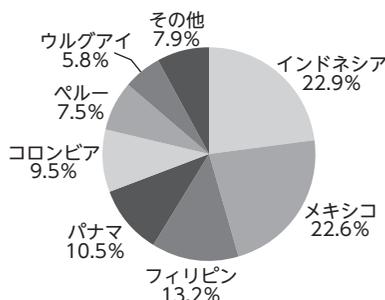
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	INDON 6.625% 02/17/37	インドネシア	5.1%
8	COLOM 7.375% 09/18/37	コロンビア	4.1%
9	PERU 5.625% 11/18/50	ペルー	4.1%
10	COLOM 6.125% 01/18/41	コロンビア	3.5%
組入銘柄数			32

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

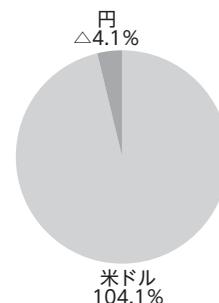
○資産別配分



○国別配分



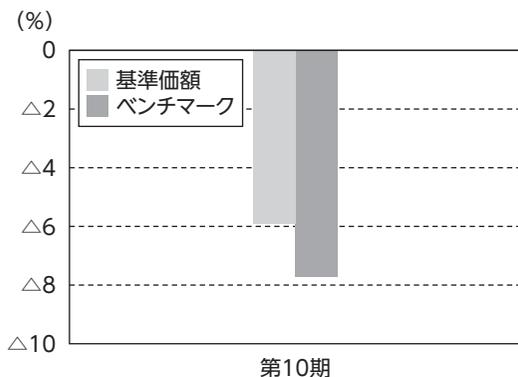
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドは、期を通じて概ねベンチマークに連動しました。

ベンチマークとの乖離が生じた主な要因は、ポートフォリオ要因(プラス要因)やキャッシュ要因(プラス要因)などです。

今後の運用方針

主として米ドル建の新興国債券に投資し、ブルームバーグ・US・エマージング・ソブリン・マキシマム・レイティング・インベストメント・グレイド・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年10月12日~2022年10月11日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	21 (21) (-) (0)	0.141 (0.139) (-) (0.002)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	21	0.141	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(14,884円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 252	千米ドル 826 (20)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 364	百万円 19	% 5.2	百万円 364	百万円 19	% 5.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A)債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当		期		末		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 2,120	千米ドル 2,006	千円 292,545	% 95.7	% —	% 86.0	% 5.9	% 3.8
合 計	2,120	2,006	292,545	95.7	—	86.0	5.9	3.8

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	利率 (%)	期 末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
国債証券		千米ドル	千米ドル		
COLOM 6.125% 01/18/41	6.125	100	72	10,635	2041/1/18
COLOM 7.375% 09/18/37	7.375	100	86	12,604	2037/9/18
COLOM 8.125% 05/21/24	8.125	30	30	4,459	2024/5/21
INDON 4.75% 02/11/29	4.75	250	242	35,348	2029/2/11
INDON 6.625% 02/17/37	6.625	100	105	15,350	2037/2/17
INDON 7.75% 01/17/38	7.75	100	114	16,704	2038/1/17
MEX 4.75% 03/08/44	4.75	90	69	10,164	2044/3/8
MEX 5.55% 01/21/45	5.55	80	69	10,068	2045/1/21
MEX 5.75% 10/12/10	5.75	80	62	9,103	2110/10/12
MEX 6.05% 01/11/40	6.05	130	121	17,705	2040/1/11
MEX 6.75% 09/27/34	6.75	50	51	7,455	2034/9/27
MEX 7.5% 04/08/33	7.5	10	11	1,604	2033/4/8
MEX 8.3% 08/15/31	8.3	60	68	9,984	2031/8/15
PANAMA 4.5% 05/15/47	4.5	200	140	20,543	2047/5/15
PANAMA 8.875% 09/30/27	8.875	60	68	9,991	2027/9/30
PERU 4.125% 08/25/27	4.125	10	9	1,375	2027/8/25
PERU 5.625% 11/18/50	5.625	90	84	12,309	2050/11/18
PERU 6.55% 03/14/37	6.55	20	20	2,971	2037/3/14
PERU 8.75% 11/21/33	8.75	30	36	5,259	2033/11/21
PHILIP 10.625% 03/16/25	10.625	10	11	1,643	2025/3/16
PHILIP 6.375% 10/23/34	6.375	100	104	15,244	2034/10/23
PHILIP 9.5% 02/02/30	9.5	120	148	21,659	2030/2/2

銘柄	利率 (%)	期 末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
REPUN 5.375% 03/25/24	5.375	10	9	1,440	2024/3/25
REPUN 5.75% 11/22/23	5.75	20	19	2,903	2023/11/22
REPUN 7.625% 03/29/41	7.625	50	49	7,162	2041/3/29
ROMANI 3% 02/27/27	3.0	40	34	4,990	2027/2/27
ROMANI 5.125% 06/15/48	5.125	20	14	2,090	2048/6/15
ROMANI 6.125% 01/22/44	6.125	40	32	4,766	2044/1/22
URUGUA 4.5% 08/14/24	4.5	20	19	2,915	2024/8/14
URUGUA 4.975% 04/20/55	4.975	40	35	5,220	2055/4/20
URUGUA 5.1% 06/18/50	5.1	40	36	5,353	2050/6/18
URUGUA 7.625% 03/21/36	7.625	20	24	3,514	2036/3/21
合 計				292,545	

(注)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 292,545	% 91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,543	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	319,088	100.0

(注1)当期末における外貨建純資産(318,004千円)の投資信託財産総額(319,088千円)に対する比率は99.7%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=145.77円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年10月11日現在
(A)資 産	332,380,322円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,124,031
公 社 債(評価額)	292,545,667
未 収 入 金	13,292,035
未 収 利 息	4,416,573
前 払 費 用	2,016
(B)負 債	26,844,010
未 払 金	13,467,817
未 払 解 約 金	13,376,193
(C)純 資 産 総 額(A-B)	305,536,312
元 本	210,487,057
次 期 繰 越 損 益 金	95,049,255
(D)受 益 権 総 口 数	210,487,057口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,516円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年10月12日 至 2022年10月11日
(A)配 当 等 収 益	23,002,065円
受 取 利 息	23,002,499
支 払 利 息	△434
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△47,957,661
売 買 益	113,415,085
売 買 損	△161,372,746
(C)そ の 他 費 用	△600,499
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△25,556,095
(E)前 期 繰 越 損 益 金	156,705,803
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	28,238,938
(G)解 約 差 損 益 金	△64,339,391
(H) 計 (D+E+F+G)	95,049,255
次 期 繰 越 損 益 金(H)	95,049,255

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は288,514,201円、期中追加設定元本額は60,547,709円、期中一部解約元本額は138,574,853円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT 米ドル建新興国債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり) 210,487,057円

お知らせ

該当事項はありません。